

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第65期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	特殊電極株式会社
【英訳名】	TOKUDEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 皆川 義晴
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市昭和通二丁目2番27号
【電話番号】	(06)6401-9421(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 高島 良成
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市昭和通二丁目2番27号
【電話番号】	(06)6401-9421(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 高島 良成
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第61期 平成20年3月	第62期 平成21年3月	第63期 平成22年3月	第64期 平成23年3月	第65期 平成24年3月
売上高 (千円)	-	-	-	-	7,383,739
経常利益 (千円)	-	-	-	-	216,587
当期純利益 (千円)	-	-	-	-	76,056
包括利益 (千円)	-	-	-	-	92,731
純資産額 (千円)	-	-	-	-	3,362,176
総資産額 (千円)	-	-	-	-	6,634,048
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	-	419.86
1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	9.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	-	50.7
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	2.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	18.43
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	2,616
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	250,393
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	124,689
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	-	-	-	-	1,354,397
従業員数 (人)	-	-	-	-	241

(注) 1. 第65期より連結財務諸表を作成しているため、第64期以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第61期 平成20年3月	第62期 平成21年3月	第63期 平成22年3月	第64期 平成23年3月	第65期 平成24年3月
売上高 (千円)	8,957,872	8,968,354	6,521,043	7,255,226	7,388,890
経常利益 (千円)	609,302	418,434	4,341	186,770	266,197
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	361,199	316,521	29,390	55,809	125,666
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	484,812	484,812	484,812	484,812	484,812
発行済株式総数 (千株)	8,010	8,010	8,010	8,010	8,010
純資産額 (千円)	3,171,755	3,417,140	3,332,009	3,325,858	3,393,177
総資産額 (千円)	7,266,029	6,940,094	6,256,384	6,553,478	6,655,815
1株当たり純資産額 (円)	395.97	426.61	415.98	415.22	423.73
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 (円) ()	45.09	39.52	3.67	6.97	15.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.7	49.2	53.3	50.7	51.0
自己資本利益率 (%)	11.8	9.6	0.9	1.7	3.7
株価収益率 (倍)	6.59	3.67	-	26.55	11.15
配当性向 (%)	15.5	17.7	-	100.5	44.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	403,791	17,694	393,266	241,781	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	166,536	168,960	18,921	29,161	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	185,930	52,133	177,047	145,446	-
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,239,273	1,140,141	1,375,282	1,733,349	-
従業員数 (人)	236	235	236	233	231

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第65期より連結財務諸表を作成しているため、第65期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。なお、第64期以前については持分法を適用すべき関連会社を持っておりませんので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第63期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和8年2月	特殊溶接棒製作所として兵庫県尼崎市昭和通で創業 特殊アーク溶接棒及びガス溶接棒の製造販売を開始
昭和25年1月	商号を変更し特殊電極株式会社として設立
昭和25年4月	九州出張所（現九州営業所）を福岡県八幡市（平成11年3月福岡県飯塚市に移転）に設置
昭和26年1月	東京出張所（現東京営業所）を東京都大田区に設置
昭和27年1月	北海道出張所（現北海道営業所）を北海道室蘭市に設置
昭和28年1月	本社工場を兵庫県尼崎市難波本町（現東難波町）に移設し、名称を尼崎工場に変更
昭和30年2月	溶接棒の製造販売に加え、溶接工事を開始
昭和31年6月	名古屋出張所（現名古屋営業所）を愛知県名古屋市に設置
昭和32年1月	広島出張所（現広島営業所）を広島県広島市に設置
昭和35年3月	尼崎工場内に研究所（現研究開発部）を設置
昭和36年7月	沼津駐在所（現静岡営業所）を静岡県沼津市に設置
昭和36年11月	姫路駐在所（現姫路営業所）を兵庫県姫路市に設置
昭和40年9月	横浜営業所（現京浜営業所）を神奈川県横浜市（平成9年5月神奈川県川崎市に移転）に設置
昭和41年4月	福山出張所（現福山営業所）を広島県福山市に設置 姫路工場を兵庫県姫路市に設置し、焼成型フラックスの製造開始
昭和44年1月	倉敷駐在所（現岡山営業所）を岡山県倉敷市に設置
昭和44年4月	溶接棒製造部門を分離し、福岡県飯塚市にトクデン溶接棒株式会社を設立（当社出資比率27.4%） 平成2年4月解散
	千葉出張所（現千葉営業所）を千葉県千葉市に、宇都宮駐在所（現宇都宮営業所）を栃木県宇都宮市に設置
昭和45年4月	名古屋工場（現東海営業所）を愛知県東海市に設置
昭和45年6月	君津駐在所（現君津営業所）を千葉県木更津市（平成11年2月千葉県君津市に移転）に設置
昭和46年4月	関東地区の工事部門を分離し、東京都大田区に東京トクデン工事株式会社を設置（当社出資比率31.75%）昭和55年10月解散
昭和47年1月	九州工場を福岡県飯塚市に設置
	北海道工場（現イタンキ工場）を北海道室蘭市に設置
昭和51年4月	鹿島出張所（現鹿島営業所）を千葉県佐原市（平成5年4月茨城県神栖市に移転・平成23年5月茨城県鹿嶋市に移転）に設置
昭和51年8月	福岡フェザントントリークラブ（福岡県田川郡川崎町）開場 （昭和54年8月に営業譲渡）
昭和52年11月	会社更生手続開始を申立
昭和53年4月	会社更生手続開始決定
昭和55年2月	更生計画案認可
昭和55年7月	引野工場を広島県福山市に設置
昭和56年1月	フラックス入りワイヤの製造販売を開始
昭和56年5月	P T A溶接装置の製造販売を開始
昭和57年4月	長崎出張所（現西九州営業所）を長崎県長崎市に設置
昭和58年9月	君津工場を千葉県木更津市（平成11年2月千葉県君津市に移転）に設置
昭和61年12月	トッププレートの製造販売を開始
昭和62年8月	現地加工工事の受注を開始
昭和62年11月	姫路トッププレート工場を兵庫県姫路市に設置
平成3年5月	D & H商品（溶接ロボット周辺機器・部品）の製造販売を開始
平成6年11月	名古屋工場を愛知県豊田市（平成21年6月愛知県名古屋市に移転）に設置 （平成24年5月閉鎖）
平成7年3月	会社更生手続終結の決定
平成8年3月	竪型粉砕機部品の補修工事専用溶接装置を九州工場に設置し、拠点とする
平成8年12月	新室蘭工場（現室蘭工場）を北海道室蘭市に設置し、トッププレートの二次加工拠点とする
平成13年1月	経済産業大臣認定第50022号によりJIS Z 3323（ステンレス鋼用アーク溶接フラックス入りワイヤ）認定表示の許可取得
平成15年3月	環境関連装置の製造販売を開始
平成16年8月	財団法人日本規格協会にISO 9001の認証を受け登録（登録番号JSAQ 2006）
平成18年6月	ジャスダック証券取引所（現大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式上場
平成19年1月	白山工場を石川県白山市に設置
平成20年7月	財団法人日本品質保証機構（現一般財団法人日本品質保証機構）から新JISマーク表示認証（認証番号JQ0508050）を取得
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成23年2月	中国子会社（天津特電金属製品有限公司）が企業法人営業許可証を取得

3【事業の内容】

当社グループは、溶接材料の開発力及び溶接総合技術を活かしたメーカーとして、溶接工事の施工、溶接材料、特殊溶接を施した鋼板、溶接装置、溶接手法及びその技術から派生した応用商品を営業品目として取扱っております。

溶接技術は、各業界における建造物、設備、装置、機械部品等の製作において不可欠な加工技術の一つではありますが、当社はその溶接分野におきましても特殊な溶接技術を専門に開発を進め、特に「表面改質技術」に属する肉盛溶接技術（機械部品等の表面に金属を盛り上げる溶接方法）並びにそれに用いる肉盛溶接材料を中心に事業を展開しております。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 工事施工

溶接技術、溶接加工は一般消費者へわたる製品・商品の組立手段として用いられる場合と、各種産業における生産設備の加工・組立手段として用いられる場合がありますが、当社は、主に各種産業の下支えとして設備、装置の加工・組立の溶接施工を行っております。

当社は、基盤素材産業である製鉄、石油化学、セメントから家電、自動車、食品産業といった身近な製造品まであらゆる業種の製造設備に関わる溶接を行っておりますが、その中でも、鉄鋼・非鉄金属業界の設備メンテナンスに関する溶接を主力としております。

当社の溶接施工の特徴の一つは『特殊材料溶接』であります。

一般に、「鉄」と言われているものは軟鋼を指し、金属製品のほとんどがこの材料でできておりますが、当社の溶接施工は、軟鋼ではなく、耐腐食性を求めるステンレス材、チタン材、耐熱性を求めるニッケル合金、硬さを求める耐摩耗材料、軽さを求めるアルミ材、チタン材、あるいは強さを求める高張力材など軟鋼以外の特殊材料であり、これらを対象とした溶接を行っております。

もう一つの特徴は『耐摩耗肉盛』であります。各種産業において物を動かす工程では、多かれ少なかれ摩耗を生じます。材料と装置あるいは装置間において接触が発生する工程では、それらの表面は必ず摩耗することとなりますので、使用限界を超えて摩耗した部分の再生手段として肉盛溶接という溶接技術をとっております。

当社は、この肉盛溶接技術を基盤とした工事施工を行っております。前述の軟鋼より少し硬い材料からダイヤモンドに次ぐ硬さまで、幅広く溶接材料を準備し、顧客の要望に対応しております。

適用業種の例をあげると、製鉄業では、鉄鉱石、石炭等原材料の移動部、高炉周り、圧延から最終製品までといった耐摩耗性を求められる設備機器など数多くあります。セメント工場では石灰石、石炭等原材料の移動部、キルン周辺（原料を焼成してセメントにする設備）から最終製品まで、また、粉碎工程にも耐摩耗性が求められております。

また、この他にトッププレート（耐摩耗用クラッド鋼板）を用いた工事も施工いたしております。トッププレートとは、軟鋼に超耐摩耗合金を特殊肉盛溶接した鋼板の当社製品名であり、当社の姫路トッププレート工場及び室蘭工場で製造しております。

特徴として、凹凸がほとんど無い表面で、しかも高硬度を有するにも拘わらず、割れ及び歪みが少ないといった性質を有しております。表面が滑らかで耐摩耗性に優れているといった点から、製鉄所やセメント工場などの投入シュート等の諸設備において、コークス・原料・土石などによる研削摩耗を受ける部分・部品等に使用されております。

(2) 溶接材料

当社の特殊溶接の特徴は「(1) 工事施工」において前述したとおりですが、当社は、上記工事施工において使用される特殊溶接用材料の仕入・製造・販売も手掛けております。

当社の溶接材料を使用し肉盛溶接することにより、設備部品の延命対策ともなり、設備部品の新設時あるいは補修・再生時に使用されております。

主な製商品といたしまして、当社尼崎工場において生産しておりますフラックス入りワイヤ（溶接の際に、溶接金属の酸化・窒化を防止するための保護、あるいは溶接金属への合金添加等を目的として用いる粉末材料を内蔵したパイプ状のワイヤ）、当社技術標準に基づき製造委託しております被覆アーク溶接棒（フラックス入りワイヤと同様の目的で用いる棒状の溶接材料）、各種溶接用線材、粉末材等を取扱っております。

(3) その他

上記工事施工及び溶接材料の他に、下記についても取り扱っております。

a) アルミダイカストマシン用部品の販売

主に自動車産業向けに、アルミダイカストマシン用部品（プランジャースリーブ、スプルブッシュ、プランジャーチップ、ラドル等）の販売を行っております。

b) 各種産業用機械装置等の製造・販売

自動車部材の鑄造過程における臭気を吸収・浄化する脱臭装置、また、鑄造された自動車パーツの強制冷却装置といった環境関連装置の製造、販売を行っております。

[事業系統図]

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	セグメントの名称	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 天津特電金属製品有限公司	中国天津市	工事施工	400	トッププレートの製造販売	100	当社の技術指導により、中国でトッププレートの製造販売等を行う予定

(注) 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
工事施工	163(44)
溶接材料	43(5)
報告セグメント計	206(49)
その他	9
全社(共通)	26(3)
合計	241(52)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、契約従業員及び嘱託従業員は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、主として管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
231(52)	42.9	13.5	4,887

セグメントの名称	従業員数(人)
工事施工	153(44)
溶接材料	43(5)
報告セグメント計	196(49)
その他	9
全社(共通)	26(3)
合計	231(52)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。)であり、契約従業員及び嘱託従業員は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、主として管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社労働組合は、特殊電極労働組合と称し、平成24年3月31日現在における組合員数は185人で上部団体のJ A M (Japanese Association of Metal, Machinery and Manufacturing Workers) に加盟しております。
 なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災、原発事故等の影響による急激な悪化から緩やかな回復基調となっているものの、経済情勢は依然として厳しく、欧州の債務危機、円高の長期化、原材料価格の高騰等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中において当社は、営業部門におきましては、直販体制を活かした販売の強化推進と顧客ニーズの的確な把握による受注拡大及び新規顧客の開拓に、全力を尽くして業績の向上に鋭意努力してまいりました。

生産工場及び工事工場におきましては、安全第一のもと、作業効率の改善によるコストの削減、既存技術の向上と新技術による市場開拓に努めてまいりました。

また、研究開発などの技術部門におきましては、研究成果の実用化、様々な関連分野での技術開発等、業績に繋がる展開を加速させてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は7,383百万円となりました。また、損益面におきましては、営業利益は185百万円、経常利益は216百万円、当期純利益は76百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

工事施工

提案型営業の積極化及び品質管理、コスト削減を徹底して、鉄鋼関連保全工事、連続鋳造ロール工事、アルミダイカスト関連工事、プラズマ粉体肉盛工事、トッププレート工事、粉碎ミル工事等の受注活動に努めました結果、売上高は5,205百万円、セグメント利益451百万円となりました。

溶接材料

直販体制の優位性を活かし、新規顧客への販売強化に努めました結果、製品におきましては当社の主力でありますフラックス入りワイヤの売上高は593百万円、また商品のアーク溶接棒、T I G・M I Gなどの溶接材料の売上高は966百万円となり、溶接材料の合計売上高は1,559百万円、セグメント利益249百万円となりました。

その他

アルミダイカストマシーン用部品、機械装置等の顧客へのアピールをより強化して販売に努めました結果、売上高は618百万円、セグメント利益40百万円となりました。

なお、当社グループは当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動及び投資活動、並びに財務活動によるキャッシュ・フローが減少した結果、1,354百万円となりました。

営業活動によって使用された資金は、2百万円となりました。

投資活動によって使用された資金は、250百万円となりました。

財務活動によって使用された資金は、124百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細については、「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析 キャッシュ・フロー」に記載しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
工事施工	242,075	-
溶接材料	564,684	-
合計	806,759	-

- (注) 1. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比の記載はしていません。
 2. 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 3. 工事施工の数値は、工事材料として使用されるトッププレート(耐摩耗用クラッド鋼板)の生産実績であります。
 4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
溶接材料	812,517	-
その他	463,981	-
合計	1,276,499	-

- (注) 1. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比の記載はしていません。
 2. 金額は仕入価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
工事施工	5,319,005	-	406,650	-

- (注) 1. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比の記載はしていません。
 2. 金額は販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
工事施工	5,205,944	-
溶接材料	1,559,423	-
その他	618,371	-
合計	7,383,739	-

- (注) 1. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比の記載はしていません。
 2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)
新日本製鐵株式会社	1,030,662	14.0

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後において、企業価値の向上、顧客の拡大、事業領域の確立を実現していくため、以下の重点実施項目を掲げ、経営基盤の強化充実を図ってまいります。

安全第一

安全衛生方針のもと、安全衛生の確保を最優先し、「ゼロ災」を目指してまいります。

天津特電金属製品有限公司へのバックアップ

昨年度発足させた中国子会社である天津特電金属製品有限公司を軌道に乗せ成功させるために、営業面・技術面・管理面におけるバックアップ体制を敷いて臨んでまいります。

新技術による新市場への拡販

営業部門は、開発部門（尼崎研究所・白山研究所・環境技術室）が創出した技術商品を、同部門応援のもと、新市場への拡販に全力で取り組んでまいります。

既存技術の再構築とレベルアップ

溶接材料を中心とした既存の製品・商品群のレベルアップを更に進めてまいります。また、環境に配慮した改良にも努めてまいります。

部会活動の活性化

引き続き鉄鋼部会、自動車部会、溶接材料販売促進部会の活性化を図り、新市場獲得、売上の増加・安定化を確保してまいります。

営業活動の効率化と高度化した営業展開

営業部門は、日々の営業活動の中で新技術・新材料の需要情報を分析し、営業・開発・工事一体の開発プロジェクトを立ち上げ、成果が出せる体制を創り出してまいります。

業務のスピードアップ

各部門は、日常の業務においてスピード感を持って業務を遂行し、更なる効率化を図ってまいります。

無駄を排除してコスト削減

全部署において原価・経費等の具体的な削減への取り組み事項を策定し、全社的なコスト削減を図ってまいります。

ISO 14001の認証取得

環境保護と将来の経営安定化のために、平成24年9月の登録を目標として、まず尼崎工場と姫路地区（姫路工場・姫路トッププレート工場・姫路営業所）において環境マネジメントシステムの構築を図り、ISO 14001の認証取得を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

取引先メーカーの設備投資動向の影響について

当社グループの売上高に占める販売先上位10社の割合は、平成24年3月期において44.4%となっており、これら上位10社の大半を鉄鋼業及び非鉄金属製造業が占めております。当社グループの業績は、これらの業界をはじめとした顧客の設備投資動向の影響を強く受けることから、当社グループ顧客の設備投資需要が悪化した場合には、工事施工の受注減少、あるいは受注価格または当社グループ製・商品価格の値下げ要請による同業他社との競合の激化等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

仕入先への依存について

当社グループブランドにて販売している溶接材料の一部、並びにトッププレートの原材料となる混合粉末の配合及びブレンド加工については、特定の協力会社に対して、当社グループの技術標準に基づき製造委託または加工委託を行っております。

当該溶接材料の一部は、昭和55年からニツコー溶材工業株式会社（大阪市）に製造委託を行っており、平成24年3月期の商品仕入高に占める同社からの仕入割合は19.0%となっております。

一方、混合粉末は、平成2年からジャンテック株式会社（東京都中央区）に加工委託を行っており、平成24年3月期の原材料仕入高に占める同社からの仕入割合は53.1%と高い水準にあります。

当社グループは両社との間において、基本契約の他に機密保持に関する覚書等を交わしており、原材料及び商品の安定調達を図るとともに、当社グループ独自の技術及びノウハウの流出防止に努めております。

しかし何らかの事情により、これらの安定調達に支障が生じたり、あるいは、当社グループ独自の技術やノウハウが第三者に流出した場合には、製造・加工委託の代替先の確保に時間を要し、あるいは、競合商品の新たな市場投入による当社グループシェアの低下等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

協力会社への外注について

当社グループは、機械加工または熱処理加工等、社内の設備や技術では対応が困難な工程、あるいは、汎用的な溶接作業等、原価の低減または生産能力の補充に寄与する工程等については、外注を活用しております。

当社グループは、外注先の品質管理及び納期管理に努めるとともに、能力の高い外注先の確保・育成に努めておりますが、当社グループの外注先が、必要な技術的・経済的資源を維持できない場合、あるいは、当社グループが適時・適切に有能な外注先を確保・活用できない場合等には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格の変動について

近年、当社グループ製・商品の原材料価格が上昇しております。これに対処するため、当社グループは顧客に対する販売価格への転嫁の要請、当社グループの生産性向上及びコスト削減等を実施しておりますが、今後、原材料価格が大幅に高騰した場合には、適時・適切に販売価格へ転嫁できる保証はなく、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

過去の会社更生手続に伴うゴルフ場入会預託金の弁済債務（「長期預り金」勘定）について

過去に当社がゴルフ場経営を開始した際に募集した『福岡フェザントカントリークラブ』（現在の経営は株式会社アコーディアA H12）のゴルフ場入会預託金に対する当社グループの弁済債務を「長期預り金」として連結貸借対照表に計上しており、その残高は、平成24年3月末現在375百万円となっております。

当社グループは現在ゴルフ場の運営を行っておりませんが、当該ゴルフ場入会預託金の弁済債務が残っている理由は、過去における当社の会社更生手続に関連するものであります。

現在の経営先である株式会社アコーディアA H12が当該ゴルフ場の営業を断念した場合には、弁済債務の支払が一時的に集中して、当社グループの資金状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、多様化された顧客ニーズに対応するため、溶接技術をキーワードに、地球環境、作業環境へ配慮した製品、商品、装置の研究開発を基本コンセプトとして取り組んでおります。

研究開発体制は、開発委員会の統制のもと、尼崎研究所、白山研究所及び環境技術室において推進し、研究開発スタッフは21名で、これは総従業員の約9%に当たっております。

当連結会計年度における各セグメント別の主な開発テーマ、研究開発状況は次のとおりであります。また、当連結会計年度における各セグメント別の研究開発費は、工事施工16百万円、溶接材料15百万円、その他27百万円であり、総額は58百万円となっております。

工事施工

開発テーマ	研究開発状況
搬送用スクリー施工法の開発	肉盛技術で製作した搬送用スクリーの高寿命化が評価され、本格的に採用される段階にきております。
トッププレート新製品の開発	当社従来品と比較して硬度、性能が同等で安価な新製品の開発を進めております。

溶接材料

開発テーマ	研究開発状況
金型用溶接材料の開発	溶融アルミに対する耐溶損性及び耐ヒートクラック性に優れた切削性のよい材料が商品化されましたが、さらに窒化性能の向上に取り組んでおります。
MTワイヤ改良・開発	溶接作業性、ワイヤ送給性に優れたステンレス鋼用フラックス入りワイヤが製品化されました。この技術を応用して、全鋼種のワイヤ改良の開発を進めます。

その他

開発テーマ	研究開発状況
新表面改質技術の確立	溶接、溶射技術を応用し、新たに開発された表面改質技術の長期間使用における性能確認試験を継続するとともに、エネルギー、自動車、環境関連等への新たな用途開発に取り組んでおります。
簡易脱亜鉛装置の開発	小型用のIH加熱式装置は基礎技術の共同開発が完了しました。今後は実機設備用のアーク式加熱装置の開発を進めます。
電気分解脱臭装置の開発	脱臭効果の最終評価を完了し、今後は他分野への装置拡販に向けたメカニズム解明及び設計根拠の再構築を行い、装置完成度向上の開発を進めます。
注湯取鍋予熱・保温装置の開発	注湯取鍋の予熱・保温用試験装置を評価中です。今後はランニングコストの低減効果を確認するとともに、注湯取鍋以外への応用などの研究、開発を進めます。
廃水処理浄化技術の開発	基礎技術の研究、開発が終了しました。今後は商品化に向けての開発を進めます。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの当連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、資産、負債、損益の計上金額ならびに関連する偶発事象の見積りと判断が必要となります。当社グループは、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産残高は4,966百万円となりました。主な内容は、現金及び預金1,354百万円、受取手形及び売掛金2,467百万円、商品及び製品566百万円、半成工事317百万円などとなっております。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産残高は1,667百万円となりました。主な内容は、建物及び構築物367百万円、機械装置及び運搬具298百万円、土地484百万円、建設仮勘定225百万円、繰延税金資産115百万円などとなっております。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債残高は2,432百万円となりました。主な内容は、支払手形及び買掛金1,580百万円、短期借入金400百万円、未払法人税等110百万円、賞与引当金123百万円などとなっております。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債残高は839百万円となりました。主な内容は、退職給付引当金400百万円、長期預り金375百万円などとなっております。

純資産

当連結会計年度末における純資産残高は3,362百万円となりました。主な内容は、資本金484百万円、資本剰余金394百万円、利益剰余金2,469百万円などとなっております。

なお、当社グループは当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績につきましては、営業部門におきましては、直販体制を活かした販売の強化推進と顧客ニーズの的確な把握による受注拡大及び新規顧客の開拓に、全力を尽くして業績の向上に鋭意努力してまいりました。

生産工場及び工事工場におきましては、安全第一のもと、作業効率の改善によるコストの削減、既存技術の向上と新技術による市場開拓に努めてまいりました。

また、研究開発などの技術部門におきましては、研究成果の実用化、様々な関連分野での技術開発等、業績に繋がる展開を加速させてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は7,383百万円となりました。

売上原価は5,564百万円、販売費及び一般管理費は1,633百万円となりました。

これにより、営業利益は185百万円となりました。

営業外損益では、営業外収益が雇用安定助成金等により42百万円、営業外費用が11百万円となりました。

以上の結果、経常利益は216百万円となりました。

特別損益では、特別損失が16百万円となりました。

これらにより、当期純利益は76百万円となりました。

なお、当社グループは当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、1,354百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益199百万円に減価償却費の計上183百万円、賞与引当金の増加30百万円、退職給付引当金の増加19百万円、仕入債務の増加78百万円などの資金増加要因がありましたが、売上債権の増加374百万円、法人税等の支払額113百万円、長期預り金の返還による支払額31百万円などがあり、2百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出238百万円と投資有価証券の取得による支出3百万円、敷金の差入による支出8百万円などがあり、250百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の純減額50百万円、リース債務の返済による支出18百万円、配当金の支払額56百万円などがあり、124百万円の支出となりました。

なお、当社グループは当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比の記載はしておりません。

資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、製品製造のための原材料の購入及び商品の仕入のほか、製造費、販売費及び一般管理費によるものであります。販売費及び一般管理費の主なものは、人件費及び販売諸掛（販売に係る諸費用）であります。

研究開発費は、一般管理費として計上されておりますが、研究開発に係る材料費及び研究員の人件費がその主要な部分を占めております。

なお、運転資金及び設備投資資金については、内部資金または借入金により資金調達することとしております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、技術革新や長期的な受注増に対応するため、設備の増強と改良による工事施工能力の増大、作業能率の改善のために203百万円の設備投資を実施しました。

その主なものは、次のとおりであります。

- * 尼崎工場においては、建物及び構築物に2百万円の設備投資を実施しました。
- * 天津特電金属製品有限公司においては、トッププレート製造設備等に166百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、国内に9ヶ所の工場（構内工場を除く）と、17ヶ所の営業所を運営しております。

また、6営業所において構内工場を設けております。

主要な設備は、以下のとおりであります。

（平成24年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 （人）	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 （面積㎡）	その他		合計
本社 （兵庫県尼崎市）	-	統括業務施設	9,070	143	68,688 (851.20)	18,840	96,743	22 (2)
尼崎工場 （兵庫県尼崎市）	工事施工 溶接材料 その他	溶接材料生産設備 及び研究開発設備	15,353	76,316	-	2,745	94,416	40 (2)
室蘭工場 （北海道室蘭市）	工事施工	鋼板製造・溶接工 事施工設備	52,082	17,519	55,210 (6,140.00)	3,277	128,089	7 (3)
イタンキ工場 （北海道室蘭市）	工事施工	鋼板開発施設	28,293	2,426	12,000 (1,652.92)	137	42,858	5
君津工場 （千葉県君津市）	工事施工	溶接工事施工設備	42,965	18,365	128,929 (4,725.00)	1,622	191,883	10 (1)
名古屋工場 （愛知県名古屋市）	工事施工	溶接工事施工設備	500	3,793	-	194	4,488	2 (2)
姫路工場 （兵庫県姫路市）	工事施工	鋼板製造・溶接工 事施工設備	61,041	51,922	5,185 (3,306.00)	193	118,342	15 (1)
九州工場 （福岡県飯塚市）	工事施工	溶接工事施工設備	86,757	32,920	121,000 (10,000.00)	710	241,388	6 (1)
引野工場 （広島県福山市）	工事施工	溶接工事施工設備	5,111	7,719	-	12	12,842	4 (2)
白山工場 （石川県白山市）	工事施工	溶接工事施工設備 及び研究開発設備	24,698	37,261	-	1,988	63,948	6
北海道営業所 及び構内工場 （北海道室蘭市）	工事施工 溶接材料	販売及び溶接工事 施工設備	4,991	12,870	-	337	18,200	13 (4)
千葉営業所 及び構内工場 （千葉市中央区）	工事施工 溶接材料	販売及び溶接工事 施工設備	-	3,483	-	12	3,495	6 (7)
京浜営業所 及び構内工場 （川崎市川崎区）	工事施工 溶接材料	販売及び溶接工事 施工設備	216	2,539	-	26	2,781	9 (12)
東海営業所 及び構内工場 （愛知県東海市）	工事施工 溶接材料	販売及び溶接工事 施工設備	1,146	12,015	-	48	13,210	13 (2)
岡山営業所 及び構内工場 （岡山県倉敷市）	工事施工 溶接材料	販売及び溶接工事 施工設備	-	3,227	-	12	3,239	6 (3)
福山営業所 及び構内工場 （広島県福山市）	工事施工 溶接材料	販売及び溶接工事 施工設備	1,756	12,487	-	361	14,605	7 (2)
東京営業所 ほか10営業所	工事施工 溶接材料 その他	販売設備	11,825	1,474	-	3,287	16,588	60 (6)
東京社宅	-	従業員社宅施設	20,944	-	34,497 (365.06)	-	55,441	-
名古屋駐車場 （名古屋市中東区）	-	貸駐車場	999	-	36,900 (678.97)	-	37,899	-

（注）1．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びにリース資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税を含めておりません。

2．従業員数の（ ）は、契約従業員及び嘱託従業員数を外書しております。

(2) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
天津特電金属製品 有限公司	天津工場 (中国天津市)	工事施工	鋼板製造設備	-	1,625	-	1,615	3,240	10

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,040,000
計	26,040,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,010,000	8,010,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,010,000	8,010,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年6月13日 (注)	1,500	8,010	242,812	484,812	242,812	394,812

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)によるものであります。

発行価格 350円
 引受価額 323.75円
 資本組入額 161.875円
 払込金総額 485,625千円

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	11	37	-	-	753	806	-
所有株式数 (単元)	-	405	65	437	-	-	7,101	8,008	2,000
所有株式数の 割合(%)	-	5.06	0.81	5.46	-	-	88.67	100.00	-

(注) 自己株式2,093株は、「個人その他」に2単元及び「単元未満株式の状況」に93株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
特殊電極従業員持株会	兵庫県尼崎市昭和通2-2-27 特殊電極株 内	744	9.28
宮田 文夫	兵庫県伊丹市	270	3.37
大野 昌克	兵庫県伊丹市	190	2.37
坂西 啓至	大阪府吹田市	170	2.12
福田 博	大阪府豊中市	168	2.09
坂地 一晃	兵庫県川西市	150	1.87
坂本 浩司	名古屋市名東区	150	1.87
樋口 豪也	岐阜県可児市	150	1.87
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1-4-27	150	1.87
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2-1-1	150	1.87
計	-	2,292	28.61

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,006,000	8,006	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	8,010,000	-	-
総株主の議決権	-	8,006	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株 式数(株)	他人名義所有 株 式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
特殊電極株式会社	兵庫県尼崎市 昭和通二丁目 2番27号	2,000	-	2,000	0.02
計	-	2,000	-	2,000	0.02

(注) 株主名簿上は当社名義株式が2,093株あり、当該株式のうち93株は上記「発行済株式」の「単元未満株式」欄に含めております。

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,945	347,207
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,093	-	2,093	-

3【配当政策】

当社の株主に対する利益還元につきましては、もっとも重要な経営課題の一つとしてとらえ、今後の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保等を勘案して、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり7円（中間配当3円50銭・期末配当3円50銭）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は44.6%となりました。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、更には、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成23年10月21日 取締役会決議	28,031	3.5
平成24年6月27日 定時株主総会決議	28,027	3.5

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高（円）	410	445	214	228	185
最低（円）	261	95	144	115	151

（注）最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高（円）	170	169	184	174	182	184
最低（円）	161	151	160	163	165	170

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		皆川 義晴	昭和20年5月13日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年4月 当社工事本部長・トッププレート部長 平成13年6月 当社取締役就任 工事本部長・トッププレート部長 平成16年4月 当社取締役営業本部長・第四営業部長 平成17年4月 当社取締役営業本部長・第二営業部長 平成19年4月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)4.	108
常務取締役	製品・工事 技術担当	江本 幸朗	昭和21年12月9日生	昭和45年4月 当社入社 平成9年4月 当社研究所長 平成10年4月 当社研究グループ長 平成12年4月 当社工事開発グループ長 平成14年4月 当社尼崎工場長・技術開発グループ長 平成16年4月 当社生産本部長・尼崎工場長 平成16年6月 当社取締役就任 生産本部長・尼崎工場長 平成19年7月 当社取締役生産本部長 平成22年4月 当社取締役製品・工事技術担当 平成24年4月 当社常務取締役就任 製品・工事技術担当(現任)	(注)4.	66
常務取締役	尼崎工場長	吉政 輝男	昭和23年4月10日生	昭和46年4月 当社入社 平成6年4月 当社北海道開発技術室長 平成12年4月 当社新室蘭(現室蘭)工場長 平成15年4月 当社研究開発グループ技術担当グループ長 平成16年4月 当社研究開発部長 平成19年6月 当社取締役就任 研究開発部長 平成19年7月 当社取締役尼崎工場長・研究開発部長 平成22年4月 当社取締役尼崎工場長 平成22年6月 当社常務取締役就任 尼崎工場長(現任)	(注)4.	63
取締役	工事本部長・ トッププレート部長	上林 克彦	昭和28年7月5日生	昭和51年4月 大同電設株式会社入社 昭和55年7月 当社入社 平成11年4月 当社北海道営業所長 平成17年4月 当社第三営業部長・大阪営業所長 平成19年4月 当社第一営業本部長・第三営業部長 平成19年6月 当社取締役就任 第一営業本部長・第三営業部長 平成22年4月 当社取締役営業本部長 平成23年4月 当社取締役工事本部長・トッププレート部長・工事企画部長 平成24年4月 当社取締役工事本部長・トッププレート部長(現任)	(注)4.	38
取締役	社長室長・ 総務部長	安東 正雄	昭和23年1月25日生	昭和45年4月 共栄商事株式会社入社 昭和47年3月 甲子園土地企業株式会社入社 平成14年2月 当社入社 平成14年4月 当社総務部長補佐 平成18年4月 当社総務部長 平成19年6月 当社取締役就任 総務部長 平成22年4月 当社取締役社長室長・総務部長(現任)	(注)4.	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長	高田 芳治	昭和25年8月18日生	昭和49年4月 当社入社 平成7年4月 当社福山営業所長 平成15年4月 当社姫路営業所長 平成17年4月 当社姫路工場長 平成20年4月 当社工事部長・姫路工場長 平成22年4月 当社工事本部長 平成22年6月 当社取締役就任 工事本部長 平成23年4月 当社取締役営業本部長(現任)	(注)4.	63
取締役	管理本部長	高島 良成	昭和25年11月24日生	昭和52年4月 山本稔税理士事務所入所 昭和56年4月 石田敏晴税理士事務所入所 昭和60年4月 リード電機株式会社(現株式会社 キーエンス)入社 平成7年6月 株式会社月虎入社 平成12年2月 大和冷機工業株式会社入社 平成14年10月 当社入社 平成15年4月 当社経理部長 平成22年4月 当社管理本部長・経理部長 平成22年6月 当社取締役就任 管理本部長・経 理部長 平成24年4月 当社取締役管理本部長(現任)	(注)4.	8
常勤監査役		藤井 嘉夫	昭和20年4月16日生	昭和43年4月 日本冶金工業株式会社入社 昭和58年5月 リード電機株式会社(現株式会社 キーエンス)入社 平成11年9月 株式会社カサタニ入社 平成17年6月 当社常勤監査役就任(現任) 平成21年12月 クリングルファーマ株式会社監査 役	(注)2.	15
監査役		藤田 寛	昭和22年10月14日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年4月 当社商品企画部長補佐 平成10年4月 当社工事技術グループ部長補佐 平成11年4月 当社姫路工場長 平成12年4月 当社工事部長・姫路工場長 平成12年7月 当社工事部長 平成20年4月 当社第二営業本部長付 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2.	53
監査役		濱田 雄久	昭和43年10月5日生	平成5年4月 司法研修所入所 平成7年4月 大阪弁護士会に弁護士登録 なにわ共同法律事務所(現弁護士法人な にわ共同法律事務所)入所 平成16年8月 アメリカ合衆国 Duke University School of Lawに留学 平成17年8月 シンガポール共和国 Rajah & tann法律事務所にて研修 平成18年3月 ニューヨーク州弁護士登録 平成18年8月 なにわ共同法律事務所(現弁護士 法人なにわ共同法律事務所)復帰 (現任) 平成18年10月 大阪大学法科大学院 非常勤講師 (現任) 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3.	-
計						429

(注)1. 監査役藤井嘉夫氏及び濱田雄久氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

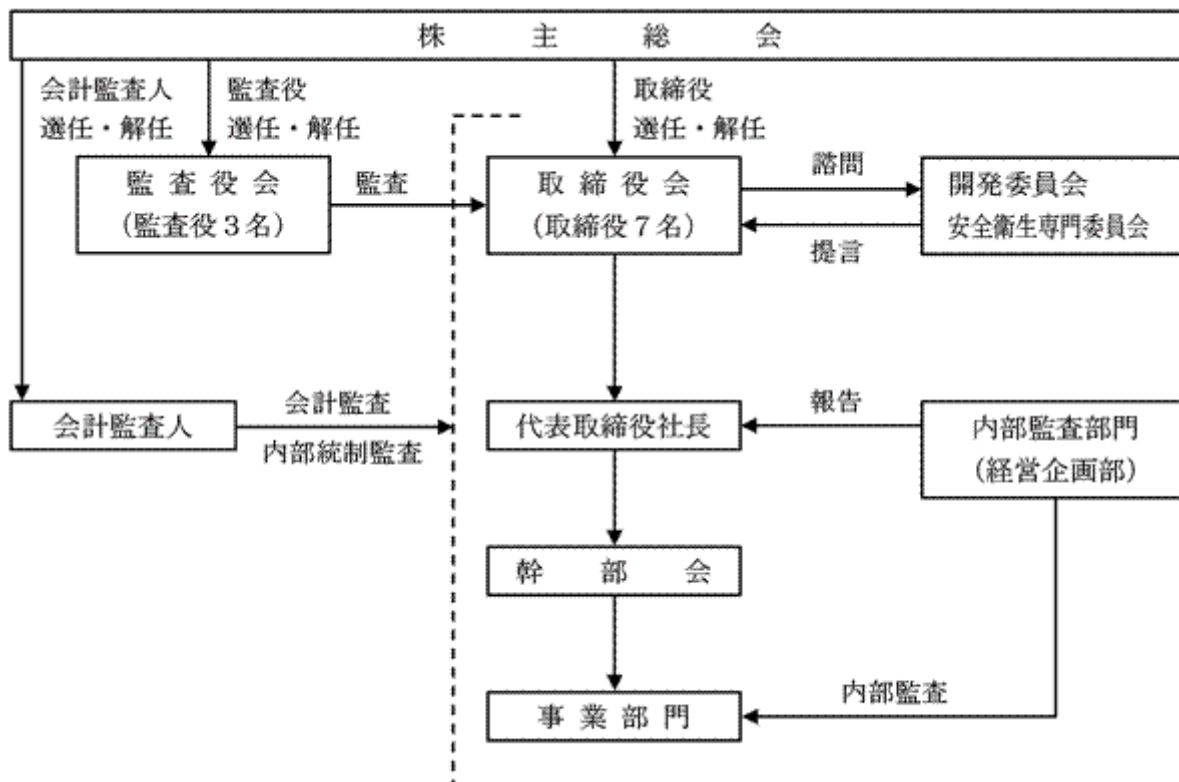
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(1) 企業統治の体制の概要

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次の図のとおりです。



イ．取締役会

取締役会は、取締役7名（すべて社内取締役）で構成され、経営の意思決定と日常業務の執行は密接不可分であるという認識のもと、取締役会を毎月1回定期的に開催し、経営に関する重要事項を決定しております。当事業年度においては取締役会を12回開催いたしました。

なお、主要な事業部門については、取締役が業務執行を統括いたしております。

ロ．監査役会

監査役会は、監査役3名（社外監査役2名）で構成され、各監査役は株主の負託を受けた独立の機関として取締役の職務執行を監査することにより、企業の健全で持続的な成長を確保し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立する責務を遂行しております。監査役会は毎月1回定期的に開催され、当事業年度においては12回開催いたしました。

ハ．幹部会

原則として毎月1回定期的に開催し、取締役会で決定した基本方針に基づいて、全般的な業務執行方針及び計画等の重要な業務の実行に関し協議しております。当事業年度においては9回開催いたしました。

ニ．開発委員会・安全衛生専門委員会

取締役会の諮問機関として位置づけ、開発委員会（年2回開催）は商品の開発及び技術分野の展開等について、安全衛生専門委員会（年3回開催）は全社的な安全組織、安全衛生管理と教育、安全運転管理と教育の充実等について、それぞれ協議いたしております。

(2) 企業統治の体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主、従業員、取引先、社会など様々な利害関係者との関係において、どのような経営管理システムで統治していくかという体制の構築と、経営に対する透明性と経営責任の明確化にあると理解いたしております。

従って、社会から信頼と共感を得られる企業を目指して、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう体制を整えております。

(3) 内部統制システムの整備の状況

当社は、財務報告の信頼性を確保するために、内部統制の有効かつ効率的な整備・運用及び評価を「財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価の基本方針書」に定めております。

同基本方針書に基づく、財務報告の信頼性を確保するための基本的な方針の設定、方針の展開、内部統制の整備・運用及び評価における全社的な管理体制、手順並びに日程、手続に関する人員及びその編成並びに教育・訓練の方法等により、財務報告に係る内部統制の有効かつ効率的な整備・運用及び評価を行っております。

(4) リスク管理体制の整備の状況

当社は、法令や社会規範の遵守なくして企業の存立はあり得ないとの認識のもと、コンプライアンス体制の構築を経営の最重要課題として位置づけております。

また、製商品、営業、情報、経営等の当社事業を取り巻くリスクにつきましては、当該案件に関するリスクを的確に分析し評価するために、「経営危機管理規程」、「事業継続計画（BCP）」、「天災マニュアル」、「個人情報保護規程」、「インサイダー取引管理規程」、「ITシステム管理規程」、「コンプライアンス・マニュアル」、「機密管理マニュアル」、「反社会的勢力対応マニュアル」等により厳格な運用がなされております。

内部監査及び監査役監査の状況

会社業務の適切な運営と財産の保全及び企業の健全な発展を図ることを目的に、代表取締役社長直轄の内部監査部門（経営企画部）を設置し、内部統制・管理の有効性を観点とした内部監査業務を経営企画部2名及び特命にて指名された職員8名により行っております。当事業年度において、14事業所の内部監査を行いました。

なお、内部監査は、実地監査は当然のこと、是正要求に対する各部門の取組状況及び効果の検証までをフォローすることとし、当社の内部統制システムを支えています。

監査役3名は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や業務及び財産の状況調査を通じ、取締役の職務執行を監査しております。

社外監査役藤井嘉夫氏は、長年にわたる経理部門の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、社外監査役濱田雄久氏は、弁護士として幅広い専門知識と高い見識を持ち、法務に関する相当程度の知見を有しております。

なお、監査役会、内部監査部門及び会計監査人とは、相互の連絡をとりながら効果的かつ効率的な監査の実施を行うよう随時情報、意見の交換及び指摘事項の共有化を行い、適正な監査の実施及び問題点、指摘事項の改善状況の確認を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツの指定有限責任社員・業務執行社員である梶浦和人氏、千崎育利氏の2名であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他5名であります。

社外取締役及び社外監査役

(1) 社外取締役

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

(2) 社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

当社と社外監査役である藤井嘉夫氏及び濱田雄久氏との間には、人的、資本的又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外監査役の経営監視機能への客観性及び中立性の確保に基づく独立性により、取締役会の意思決定、内部統制や内部監査の妥当性に関して、企業統治において果たす機能及び役割が遂行できる体制となっております。

また、社外監査役の選任状況に関しましては、社外監査役藤井嘉夫氏及び社外監査役濱田雄久氏は、その豊富な経験に加え、当社との間に特別な利害関係がなく、その独立性が高く、一般株主と利益相反が生じるおそれがないとの判断のもと選任いたしております。

なお、当社は、社外監査役藤井嘉夫氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役藤井嘉夫氏は、会計・財務の経験者として、取締役会において、取締役会の意思決定、内部統制や内部監査の妥当性について必要な発言を行っております。また、監査役会においては、常勤監査役として、業務監査の結果と日常業務上の重要事項の報告及び会計面を中心に問題の提起を行っております。

社外監査役濱田雄久氏は、弁護士としての経験から、取締役会において、取締役会の判断の妥当性について必要な発言を行っております。また、監査役会においては、企業の継続性を重視し、慎重な経営判断が行われるべく発言を行っております。

また、社外監査役は、監査役会、内部監査部門及び会計監査人と、情報、意見交換など相互連絡を密にして、会社の業務の適正を確保いたしております。

役員報酬等

(1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	63,702	63,702	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	4,020	4,020	-	-	-	1
社外役員	19,476	19,476	-	-	-	3

(注) 1. 当社は社外取締役は選任していません。

2. 監査役3名は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。

3. 上記には、平成23年6月28日開催の第64回定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役1名を含んでおります。

4. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

5. 取締役の報酬限度額は、平成4年6月15日開催の第45回定時株主総会において年額120,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

6. 監査役の報酬限度額は、平成20年6月26日開催の第61回定時株主総会において年額30,000千円以内と決議いただいております。

(2) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
50,744	5	本部長又は部長職としての給与であります。

(3) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、「役員報酬規程」に定められており、社長その他の役職毎の報酬基準額に基づき、取締役の報酬は株主総会の決議による報酬総額の範囲内において取締役会で承認決定され、監査役の報酬は株主総会の決議による報酬総額の範囲内において監査役の協議により決定されております。

株式の保有状況

(1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 8 銘柄 52,288千円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みなと銀行	168,851	25,158	企業間取引の安定強化
(株)りそなホールディングス	25,495	10,096	企業間取引の安定強化
JFEホールディングス(株)	3,287	8,000	企業間取引の安定強化
新日本製鐵(株)	10,972	2,918	企業間取引の安定強化
(株)上組	2,741	1,948	企業間取引の安定強化
SECカーボン(株)	3,150	1,376	企業間取引の安定強化
住友金属工業(株)	5,630	1,047	企業間取引の安定強化

(注) 非上場株式 2 銘柄は記載しておりません。

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みなと銀行	178,717	27,522	企業間取引の安定強化
(株)りそなホールディングス	25,497	9,714	企業間取引の安定強化
JFEホールディングス(株)	3,537	6,289	企業間取引の安定強化
新日本製鐵(株)	16,589	3,765	企業間取引の安定強化
(株)上組	2,939	2,013	企業間取引の安定強化
SECカーボン(株)	3,150	1,042	企業間取引の安定強化
住友金属工業(株)	5,630	940	企業間取引の安定強化

(注) 非上場株式 1 銘柄は記載しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役及び監査役選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(1) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経済情勢等の変化に対して機動的に自己の株式の取得を行うことを目的とするためであります。

(2) 中間配当

当社は、中間配当について、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,900	-	29,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,900	-	29,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(当連結会計年度)

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

方針は特に定めておりません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。
- (3) 当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等を作成開示することができる体制を整備するため公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の新設・改廃に関する情報を適時に収集するとともに、適正な連結財務諸表等を作成するための社内規程、マニュアル等の整備を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,354,397
受取手形及び売掛金		2,467,566
商品及び製品		566,799
仕掛品		21,333
半成工事	1	317,363
原材料及び貯蔵品		83,916
繰延税金資産		86,085
その他		68,887
貸倒引当金		163
流動資産合計		4,966,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2	1,177,967
減価償却累計額		810,212
建物及び構築物(純額)		367,754
機械装置及び運搬具		2,057,555
減価償却累計額		1,759,441
機械装置及び運搬具(純額)		298,113
土地	2	484,926
建設仮勘定		225,660
その他		241,004
減価償却累計額		205,580
その他(純額)		35,423
有形固定資産合計		1,411,879
無形固定資産		
その他		35,799
無形固定資産合計		35,799
投資その他の資産		
投資有価証券		52,288
繰延税金資産		115,589
その他		52,305
投資その他の資産合計		220,183
固定資産合計		1,667,862
資産合計		6,634,048

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,580,840
短期借入金	2 400,000
リース債務	17,404
未払法人税等	110,777
賞与引当金	123,618
工事損失引当金	1 10,398
その他	189,788
流動負債合計	2,432,826
固定負債	
退職給付引当金	400,032
長期預り金	3 375,191
その他	63,821
固定負債合計	839,045
負債合計	3,271,871
純資産の部	
株主資本	
資本金	484,812
資本剰余金	394,812
利益剰余金	2,469,312
自己株式	379
株主資本合計	3,348,557
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	4,989
為替換算調整勘定	18,608
その他の包括利益累計額合計	13,619
純資産合計	3,362,176
負債純資産合計	6,634,048

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	7,383,739
売上原価	1 5,564,906
売上総利益	1,818,833
販売費及び一般管理費	2, 3 1,633,310
営業利益	185,522
営業外収益	
受取利息	1,544
受取配当金	1,443
雇用安定助成金	24,061
その他	15,409
営業外収益合計	42,458
営業外費用	
支払利息	5,403
為替差損	4,918
その他	1,072
営業外費用合計	11,394
経常利益	216,587
特別損失	
固定資産売却損	4 7
固定資産除却損	5 566
減損損失	6 14,706
工場閉鎖関連費用	1,370
特別損失合計	16,651
税金等調整前当期純利益	199,936
法人税、住民税及び事業税	146,485
法人税等調整額	22,605
法人税等合計	123,879
少数株主損益調整前当期純利益	76,056
当期純利益	76,056

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	76,056
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,934
為替換算調整勘定	18,608
その他の包括利益合計	1, 2 16,674
包括利益	92,731
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	92,731
少数株主に係る包括利益	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高		484,812
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		484,812
資本剰余金		
当期首残高		394,812
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		394,812
利益剰余金		
当期首残高		2,449,321
当期変動額		
剰余金の配当	56,065	
当期純利益	76,056	
当期変動額合計	19,990	
当期末残高		2,469,312
自己株式		
当期首残高		32
当期変動額		
自己株式の取得	347	
当期変動額合計	347	
当期末残高		379
株主資本合計		
当期首残高		3,328,913
当期変動額		
剰余金の配当	56,065	
当期純利益	76,056	
自己株式の取得	347	
当期変動額合計	19,643	
当期末残高		3,348,557

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高		3,055
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		1,934
当期変動額合計		1,934
当期末残高		4,989
為替換算調整勘定		
当期首残高		-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		18,608
当期変動額合計		18,608
当期末残高		18,608
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高		3,055
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		16,674
当期変動額合計		16,674
当期末残高		13,619
純資産合計		
当期首残高		3,325,858
当期変動額		
剰余金の配当		56,065
当期純利益		76,056
自己株式の取得		347
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		16,674
当期変動額合計		36,318
当期末残高		3,362,176

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度
 (自 平成23年4月1日
 至 平成24年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	199,936
減価償却費	183,000
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,702
賞与引当金の増減額（は減少）	30,275
退職給付引当金の増減額（は減少）	19,682
受取利息及び受取配当金	2,988
支払利息	5,403
減損損失	14,706
売上債権の増減額（は増加）	374,804
たな卸資産の増減額（は増加）	1,766
仕入債務の増減額（は減少）	78,275
未払金の増減額（は減少）	9,054
その他	2,938
小計	145,435
利息及び配当金の受取額	2,933
利息の支払額	5,341
法人税等の支払額	113,675
長期預り金の返還による支払額	31,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,616
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	238,355
投資有価証券の取得による支出	3,338
敷金の差入による支出	8,906
その他	207
投資活動によるキャッシュ・フロー	250,393
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	50,000
リース債務の返済による支出	18,276
配当金の支払額	56,065
その他	347
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,689
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,253
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	378,951
現金及び現金同等物の期首残高	1,733,349
現金及び現金同等物の期末残高	1,354,397

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

天津特電金属製品有限公司

当連結会計年度より、天津特電金属製品有限公司を設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である天津特電金属製品有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a. 商品及び製品、原材料及び仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

b. 半成工事

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

c. 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法を、在外子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年から47年

機械装置及び運搬具 5年から10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引）

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

工事損失引当金

工事損失の発生に備えるため、損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により按分した額を、費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 損失が見込まれる工事契約に係る半成工事と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る半成工事のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
半成工事	7,491千円

- 2 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
建物及び構築物	106,685千円
土地	252,827
計	359,513

担保付債務は、次のとおりであります。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
短期借入金	200,000千円

- 3 長期預り金は、ゴルフ場経営時に会員から預ったものであり、昭和53年4月の会社更生手続開始の認可を経て、会員の退会時に返還する預り金であります。

(連結損益計算書関係)

- 1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	10,398千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
給与及び手当	549,999千円
賞与引当金繰入額	61,123

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	58,441千円

- 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
機械装置及び運搬具	7千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
機械装置及び運搬具	468千円
その他	97千円
計	566千円

6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
愛知県名古屋市	溶接工事施工設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	5,037千円
千葉県市川市	遊休資産	建物及び構築物 土地	9,669千円

当社グループは、原則として事業本部を基礎として資産をグルーピングしております。なお、連結子会社については、規模等を鑑み、会社単位を基礎として資産をグルーピングしております。将来の使用が見込まれていない遊休資産は、個々の資産単位をグループとしております。

当社の名古屋市港区の工場は閉鎖を予定しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。その内訳は、建物及び構築物3,407千円、機械装置及び運搬具1,537千円、その他91千円であります。また、遊休資産のうち市川市内に所有する建物及び土地が売却予定となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。その内訳は、建物及び構築物6,167千円、土地3,502千円であります。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定価額に基づいて評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	2,597千円	
組替調整額	-	2,597千円

為替換算調整勘定：

当期発生額	18,608	
組替調整額	-	18,608千円

税効果調整前合計 16,011

税効果額 663

その他の包括利益合計 16,674

2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	2,597千円	663千円	1,934千円
為替換算調整勘定	18,608	-	18,608
その他の包括利益合計	16,011	663	16,674

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,010	-	-	8,010
合計	8,010	-	-	8,010
自己株式				
普通株式(注)	0	1	-	2
合計	0	1	-	2

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株(1,945株)は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	28,034	3.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年10月21日 取締役会	普通株式	28,031	3.50	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	28,027	利益剰余金	3.50	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,354,397千円
現金及び現金同等物	1,354,397

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主としてホストコンピュータ及びその周辺機器(その他)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用等方針に従い、一時的な余資については安全性・流動性の高い金融資産で運用し、資金調達については短期的運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、現在利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先毎個別に期日管理及び残高管理並びに与信管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する取引先企業の株式等であり、原則として当該企業に係る持株会を通じて保有しており、売買により利益を得る目的では保有しておりません。また、定期的に把握された当該時価が、取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、すべて1年以内の短期借入金であり、個別契約ごとに、支払金利変動リスクを勘案しております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、資金繰計画を毎月作成するとともに、手許流動性の維持などの方法により流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、当該時価等を算定しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,354,397	1,354,397	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,467,566	2,467,566	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	51,288	51,288	-
資産計	3,873,252	3,873,252	-
(4) 支払手形及び買掛金	1,580,840	1,580,840	-
(5) 短期借入金	400,000	400,000	-
(6) 未払法人税等	110,777	110,777	-
(7) 長期預り金	375,191	347,614	27,576
負債計	2,466,808	2,439,232	27,576

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期借入金

短期借入金は1年以内に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期預り金

長期預り金の時価は、合理的に見積りした支払予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,000千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超(千円)
現金及び預金	1,354,397	-	-
受取手形及び売掛金	2,467,566	-	-
合計	3,821,963	-	-

(有価証券関係)

当連結会計年度

1. その他有価証券(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,996	2,557	1,439
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,996	2,557	1,439
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	47,292	56,454	9,162
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	47,292	56,454	9,162
合計		51,288	59,011	7,723

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	317,515	-	-
合計	317,515	-	-

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、平成20年5月に、適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行いたしました。

連結子会社については、退職金制度はありません。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 （平成24年3月31日現在）
(1) 退職給付債務	424,315千円
(2) 未認識過去勤務債務	22,930
(3) 未認識数理計算上の差異	1,352
(4) 退職給付引当金 (1) - (2) - (3)	400,032

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
(1) 勤務費用	23,807千円
(2) 利息費用	8,039
(3) 未認識過去勤務債務の費用処理額	1,910
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	194
(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	33,563
(6) 確定拠出年金掛金	12,343
計	45,907

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
	2.0%

(3) 過去勤務債務の処理年数

16年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法）

(4) 数理計算上の差異の処理年数

11年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法）

(ストック・オプション等関係)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)	
未払事業税	9,353千円
賞与引当金	46,727
工事損失引当金	3,930
たな卸資産	17,584
未払費用	7,017
繰越欠損金	12,371
その他	1,471
小計	98,457
評価性引当額	12,371
計	86,085
繰延税金資産(固定)	
建物	16,278
長期未払金	11,152
退職給付引当金	141,611
資産除去債務	11,644
減損損失	11,988
その他	11,385
小計	204,061
評価性引当額	23,383
計	180,677
繰延税金負債(固定)	
土地建物圧縮積立金	65,087
計	65,087
繰延税金資産の純額	201,674

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%
(調整)	
海外子会社との税率差異	3.8
住民税均等割	3.1
交際費等永久差異項目	10.9
試験研究費等の税額控除	9.2
評価性引当額の増加	2.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.6
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が21,611千円減少し、法人税等調整額(借方)が21,224千円、その他有価証券評価差額金が386千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、愛知県その他の地域において、賃貸用の土地等（遊休資産を含む）を有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,808千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は駐車場収入原価として営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	60,699
	期中増減額	12,592
	期末残高	73,292
期末時価		136,215

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な増加額は遊休資産の振替(22,526千円)、主な減少額は減損損失(9,669千円)であります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、土地については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であり、建物及び構築物である償却性資産は帳簿価額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は金属の溶接分野における総合的な技術力に基づいて、溶接材料の開発・製造・販売を行うと共に、溶接技術を生かした各種溶接施工及びトッププレート(耐摩耗用クラッド鋼板)を用いた工事施工の事業を行っており、「工事施工事業」及び「溶接材料事業」の2つを報告セグメントとしております。

「工事施工事業」では、当社の溶接技術により、各種産業における生産設備、装置の部分品の製作、補修、再生等を行っております。また、「溶接材料事業」では、溶接材料の仕入・製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の振替高は実際原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	工事施工	溶接材料	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,205,944	1,559,423	6,765,367	618,371	7,383,739	-	7,383,739
セグメント間の振替高	-	308,071	308,071	64,826	372,898	372,898	-
計	5,205,944	1,867,494	7,073,439	683,198	7,756,637	372,898	7,383,739
セグメント利益	451,134	249,976	701,110	40,998	742,109	556,586	185,522
セグメント資産	3,559,525	926,802	4,486,327	310,652	4,796,979	1,837,069	6,634,048
その他の項目							
減価償却費	115,635	20,141	135,776	1,908	137,685	45,315	183,000
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	193,841	6,397	200,238	1,495	201,734	2,112	203,846

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に自動車産業向けのアルミダイカストマシーン用部品の販売であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費）であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産（主に本社の現金・預金）であります。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない管理部門の減価償却費（主にソフトウェアの減価償却費）であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	一般工事	トッププレート	その他	合計
外部顧客への売上高	4,353,675	852,269	2,177,794	7,383,739

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	合計
1,191,042	220,837	1,411,879

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日本製鐵株式会社	1,030,662	工事施工、溶接材料

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	工事施工	溶接材料	その他	全社・消去	合計
減損損失	5,037	-	-	9,669	14,706

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	419.86円
1株当たり当期純利益金額	9.50円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
当期純利益（千円）	76,056
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	76,056
期中平均株式数（千株）	8,008

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	450,000	400,000	0.43	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	18,276	17,404	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,404	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	485,680	417,404	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,894,088	3,715,766	5,556,101	7,383,739
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	83,921	124,796	155,939	199,936
四半期(当期)純利益金額 (千円)	53,319	70,845	60,121	76,056
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	6.66	8.85	7.51	9.50

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	6.66	2.19	1.34	1.99

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,415,853	1,267,615
受取手形	426,477	514,898
売掛金	1,666,284	1,952,667
有価証券	317,496	-
商品及び製品	550,924	566,799
仕掛品	14,545	21,333
半成工事	1 326,431	1 302,459
原材料及び貯蔵品	98,333	81,052
前渡金	8,210	9,841
前払費用	16,179	15,733
繰延税金資産	74,625	86,085
その他	5,274	6,200
貸倒引当金	3,865	163
流動資産合計	4,916,770	4,824,525
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 1,144,791	2 1,142,816
減価償却累計額	748,298	785,451
建物(純額)	396,492	357,364
構築物	35,151	35,151
減価償却累計額	22,533	24,761
構築物(純額)	12,618	10,389
機械及び装置	1,953,355	1,957,566
減価償却累計額	1,584,349	1,664,489
機械及び装置(純額)	369,006	293,077
車両運搬具	101,166	98,219
減価償却累計額	94,334	94,808
車両運搬具(純額)	6,831	3,411
工具、器具及び備品	131,206	132,625
減価償却累計額	107,544	114,408
工具、器具及び備品(純額)	23,661	18,216
土地	2 488,429	2 484,926
リース資産	106,647	106,647
減価償却累計額	74,591	91,055
リース資産(純額)	32,055	15,591
建設仮勘定	53,347	8,063
有形固定資産合計	1,382,443	1,191,042

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
特許権	347	228
ソフトウェア	48,041	25,978
リース資産	3,625	1,812
電話加入権	7,780	7,780
無形固定資産合計	59,794	35,799
投資その他の資産		
投資有価証券	51,597	52,288
出資金	3,240	3,240
関係会社出資金	-	400,000
長期前払費用	3,006	1,957
繰延税金資産	103,780	115,589
その他	32,845	31,371
投資その他の資産合計	194,470	604,447
固定資産合計	1,636,707	1,831,290
資産合計	6,553,478	6,655,815
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,155,964	1,220,817
買掛金	381,599	358,463
短期借入金	² 450,000	² 400,000
リース債務	18,276	17,404
未払金	83,333	62,144
未払費用	48,371	64,744
未払法人税等	77,895	110,777
前受金	577	405
預り金	39,485	51,892
賞与引当金	93,343	123,618
工事損失引当金	¹ 10,870	¹ 10,398
その他	995	2,927
流動負債合計	2,360,711	2,423,592
固定負債		
リース債務	17,404	-
長期未払金	30,926	30,926
退職給付引当金	380,349	400,032
資産除去債務	32,895	32,895
長期預り金	³ 405,332	³ 375,191
固定負債合計	866,907	839,045
負債合計	3,227,619	3,262,637

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,812	484,812
資本剰余金		
資本準備金	394,812	394,812
資本剰余金合計	394,812	394,812
利益剰余金		
利益準備金	12,260	12,260
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	60,261	65,316
建物圧縮積立金	53,001	53,459
別途積立金	2,160,000	2,160,000
繰越利益剰余金	163,798	227,885
利益剰余金合計	2,449,321	2,518,921
自己株式	32	379
株主資本合計	3,328,913	3,398,167
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,055	4,989
評価・換算差額等合計	3,055	4,989
純資産合計	3,325,858	3,393,177
負債純資産合計	6,553,478	6,655,815

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	7,255,226	7,388,890
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	624,794	550,924
当期商品仕入高	1,204,658	1,276,499
当期製品製造原価	793,687	806,759
当期完成工事原価	4,112,232	4,151,885
合計	6,735,374	6,786,068
他勘定振替高	¹ 673,237	¹ 649,334
商品及び製品期末たな卸高	550,924	566,799
売上原価合計	² 5,511,212	² 5,569,935
売上総利益	1,744,013	1,818,955
販売費及び一般管理費	^{3, 4} 1,599,108	^{3, 4} 1,589,176
営業利益	144,904	229,778
営業外収益		
受取利息	796	1,481
受取配当金	1,184	1,443
雇用安定助成金	30,453	24,061
スクラップ売却益	4,888	3,144
駐車場収入	3,084	2,881
その他	7,347	9,401
営業外収益合計	47,754	42,415
営業外費用		
支払利息	4,738	4,923
駐車場収入原価	1,151	1,072
営業外費用合計	5,889	5,996
経常利益	186,770	266,197
特別利益		
固定資産売却益	9	-
特別利益合計	9	-
特別損失		
固定資産売却損	-	⁵ 7
固定資産除却損	⁶ 1,359	⁶ 566
減損損失	⁷ 7,159	⁷ 14,706
工場閉鎖関連費用	-	1,370
投資有価証券評価損	11,831	-
会員権評価損	600	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32,895	-
特別損失合計	53,845	16,651
税引前当期純利益	132,934	249,545
法人税、住民税及び事業税	81,665	146,485
法人税等調整額	4,539	22,605
法人税等合計	77,125	123,879
当期純利益	55,809	125,666

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	(注)2	498,163	63.0	502,354	61.8
労務費		154,416	19.5	175,815	21.6
経費		138,393	17.5	135,378	16.6
当期総製造費用		790,974	100.0	813,548	100.0
仕掛品期首たな卸高		17,258		14,545	
合計		808,232		828,093	
仕掛品期末たな卸高		14,545		21,333	
当期製品製造原価		793,687		806,759	

(注) 1. 原価計算の方法は、実際総合原価計算であります。
 2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	外注加工費(千円)	17,124	17,066	17,066
減価償却費(千円)	44,456	38,361	38,361	38,361
電灯動力費(千円)	18,450	18,715	18,715	18,715
工場消耗品費(千円)	20,841	25,948	25,948	25,948

【工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	(注)2	1,075,979	25.7	992,613	24.0
労務費		607,887	14.5	666,570	16.1
外注加工費		2,080,198	49.8	2,098,684	50.7
経費		417,636	10.0	378,245	9.2
当期総工事費用		4,181,701	100.0	4,136,114	100.0
仕掛工事期首たな卸高		268,580		326,431	
合計		4,450,282		4,462,545	
仕掛工事期末たな卸高		326,431		302,459	
他勘定振替高	(注)3	11,618		8,200	
当期完成工事原価		4,112,232		4,151,885	

(注) 1. 原価計算の方法は、実際個別原価計算であります。

2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
工場消耗品費(千円)	113,283	112,701
減価償却費(千円)	108,477	93,211

3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費(千円)	11,618	4,299
建設仮勘定(千円)	-	3,900

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	484,812	484,812
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	484,812	484,812
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	394,812	394,812
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	394,812	394,812
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	12,260	12,260
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,260	12,260
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
当期首残高	66,519	60,261
当期変動額		
税率変更による圧縮積立金の増加額	-	5,055
土地圧縮積立金の取崩	6,257	-
当期変動額合計	6,257	5,055
当期末残高	60,261	65,316
建物圧縮積立金		
当期首残高	61,589	53,001
当期変動額		
税率変更による圧縮積立金の増加額	-	4,446
建物圧縮積立金の取崩	8,587	3,989
当期変動額合計	8,587	457
当期末残高	53,001	53,459
別途積立金		
当期首残高	2,160,000	2,160,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,160,000	2,160,000

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	149,213	163,798
当期変動額		
税率変更による圧縮積立金の増加額	-	9,501
土地圧縮積立金の取崩	6,257	-
建物圧縮積立金の取崩	8,587	3,989
剰余金の配当	56,070	56,065
当期純利益	55,809	125,666
当期変動額合計	14,584	64,087
当期末残高	163,798	227,885
利益剰余金合計		
当期首残高	2,449,582	2,449,321
当期変動額		
税率変更による圧縮積立金の増加額	-	-
土地圧縮積立金の取崩	-	-
建物圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	56,070	56,065
当期純利益	55,809	125,666
当期変動額合計	261	69,600
当期末残高	2,449,321	2,518,921
自己株式		
当期首残高	-	32
当期変動額		
自己株式の取得	32	347
当期変動額合計	32	347
当期末残高	32	379
株主資本合計		
当期首残高	3,329,207	3,328,913
当期変動額		
剰余金の配当	56,070	56,065
当期純利益	55,809	125,666
自己株式の取得	32	347
当期変動額合計	293	69,253
当期末残高	3,328,913	3,398,167
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,802	3,055
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,857	1,934
当期変動額合計	5,857	1,934
当期末残高	3,055	4,989

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	3,332,009	3,325,858
当期変動額		
剰余金の配当	56,070	56,065
当期純利益	55,809	125,666
自己株式の取得	32	347
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,857	1,934
当期変動額合計	6,151	67,319
当期末残高	3,325,858	3,393,177

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(2) 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、原材料及び仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 半成工事

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 22年から47年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

工事損失の発生に備えるため、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により按分した額を、費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」は、適当と認められる費目別に区分掲記していましたが、当事業年度より損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において区分掲記していた費目及び金額を、「販売費及び一般管理費」1,599,108千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

- 1 損失が見込まれる工事契約に係る半成工事と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る半成工事のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
半成工事	6,850千円	7,491千円

2 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	116,100千円	106,685千円
土地	252,827	252,827
計	368,928	359,513

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	250,000千円	200,000千円

- 3 長期預り金は、ゴルフ場経営時に会員から預ったものであり、昭和53年4月の会社更生手続開始の認可を経て、会員の退会時に返還する預り金であります。

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
材料費(工事)	666,845千円	640,310千円
製造経費	3,578	5,566
販売費及び一般管理費	2,812	3,068
その他	-	390
計	673,237	649,334

2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	10,870千円	10,398千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
役員報酬	88,767千円	87,198千円
給料及び手当	555,707	547,250
賞与引当金繰入額	45,606	61,123
法定福利費	100,895	102,895

4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	57,086千円	58,441千円

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
車両運搬具	- 千円	7千円

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械及び装置	857千円	451千円
車両運搬具	84	16
工具、器具及び備品	24	97
ソフトウェア	393	-
計	1,359	566

7 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
千葉県市川市	遊休資産	建物 土地	7,159千円

当社の資産グループは、 工事部（工事工場及びトッププレート工場）、 営業本部傘下の営業所及び各構内工場、 製品・商品及び工事材料の供給部門としての尼崎工場、 共用部門としての本社、 厚生施設、 遊休資産であります。

これらグループのうち ~ のグループにつきましては減損の兆候はありませんでしたが、 遊休資産のうち市川市内に所有する建物及び土地が売却予定となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。その内訳は、建物6,258千円、土地901千円であります。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定価額に基づいて評価しております。なお、売却予定価額どおりに売却は完了しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
愛知県名古屋市	溶接工事施工設備	建物 機械及び装置 工具、器具及び備品	5,037千円
千葉県市川市	遊休資産	建物 土地	9,669千円

当社の資産グループは、 工事本部（工事工場及びトッププレート工場）、 営業本部傘下の営業所及び各構内工場、 製品・商品及び工事材料の供給部門としての尼崎工場、 共用部門としての本社、 厚生施設、 遊休資産であります。

これらグループのうち ~ のグループにつきましては減損の兆候はありませんでしたが、 工事部（工事工場及びトッププレート工場）のうち名古屋市港区の工場は閉鎖を予定しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。その内訳は、建物3,407千円、機械及び装置1,537千円、工具、器具及び備品91千円であります。また遊休資産のうち市川市内に所有する建物及び土地が売却予定となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。その内訳は、建物6,167千円、土地3,502千円であります。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定価額に基づいて評価しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末株式数 （千株）
普通株式（注）	-	0	-	0
合計	-	0	-	0

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株（148株）は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末株式数 （千株）
普通株式（注）	0	1	-	2
合計	0	1	-	2

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株（1,945株）は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)
 ファイナンス・リース取引
 所有権移転外ファイナンス・リース取引
 リース資産の内容
 (ア)有形固定資産
 主としてホストコンピュータ及びその周辺機器(工具、器具及び備品)であります。
 (イ)無形固定資産
 ソフトウェアであります。
 リース資産の減価償却の方法
 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	7,717千円	9,353千円
賞与引当金	37,710	46,727
工事損失引当金	4,391	3,930
たな卸資産	18,159	17,584
未払費用	5,627	7,017
その他	1,019	1,471
計	74,625	86,085
繰延税金資産(固定)		
建物	17,047	16,278
長期未払金	12,494	11,152
退職給付引当金	153,661	141,611
資産除去債務	13,289	11,644
減損損失	7,337	11,988
その他	11,313	11,385
小計	215,143	204,061
評価性引当額	34,587	23,383
計	180,556	180,677
繰延税金負債(固定)		
土地建物圧縮積立金	76,775	65,087
計	76,775	65,087
繰延税金資産の純額	178,406	201,674

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	40.4%
住民税均等割	4.5	2.5
交際費等永久差異項目	8.6	8.8
試験研究費等の税額控除	10.0	7.3
評価性引当額の増減	14.7	3.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	8.5
その他	0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.0	49.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が21,611千円減少し、法人税等調整額（借方）が21,224千円、その他有価証券評価差額金額が386千円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	415.22円	423.73円
1株当たり当期純利益金額	6.97円	15.69円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額（千円）	55,809	125,666
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	55,809	125,666
期中平均株式数（千株）	8,009	8,008

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
		(株)みなと銀行	178,717	27,522
(株)りそなホールディングス	25,497	9,714		
JFEホールディングス(株)	3,537	6,289		
新日本製鐵(株)	16,589	3,765		
(株)上組	2,939	2,013		
SECカーボン(株)	3,150	1,042		
住友金属工業(株)	5,630	940		
ニッコー熔材工業(株)	20,000	1,000		
計		256,061	52,288	

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,144,791	7,600	9,574 (9,574)	1,142,816	785,451	37,152	357,364
構築物	35,151	-	-	35,151	24,761	2,228	10,389
機械及び装置	1,953,355	72,119	67,908 (1,537)	1,957,566	1,664,489	91,348	293,077
車両運搬具	101,166	-	2,947	98,219	94,808	3,285	3,411
工具、器具及び備品	131,206	3,024	1,605 (91)	132,625	114,408	8,280	18,216
土地	488,429	-	3,502 (3,502)	484,926	-	-	484,926
リース資産	106,647	-	-	106,647	91,055	16,463	15,591
建設仮勘定	53,347	37,460	82,744	8,063	-	-	8,063
有形固定資産計	4,014,095	120,205	168,283 (14,706)	3,966,016	2,774,974	158,759	1,191,042
無形固定資産							
特許権	952	-	-	952	724	119	228
ソフトウェア	113,670	-	690	112,980	87,002	22,062	25,978
リース資産	12,108	-	-	12,108	10,296	1,812	1,812
電話加入権	7,780	-	-	7,780	-	-	7,780
無形固定資産計	134,512	-	690	133,822	98,022	23,994	35,799
投資その他の資産							
長期前払費用	10,098	-	780	9,318	7,360	1,048	1,957

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	尼崎工場	倉庫エレベーター	2,300千円
機械及び装置	中国プロジェクト	トッププレート製造設備	54,711千円

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	名古屋工場	減損損失	3,407千円
	東京社宅	減損損失	6,167千円
機械及び装置	中国プロジェクト	トッププレート製造設備	54,711千円
	名古屋工場	減損損失	1,537千円
土地	東京社宅	減損損失	3,502千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,865	163	-	3,865	163
賞与引当金	93,343	123,618	93,343	-	123,618
工事損失引当金	10,870	10,398	10,870	-	10,398

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】(平成24年3月31日現在)

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,832
預金	
当座預金	581,891
普通預金	12,891
定期預金	670,000
小計	1,264,783
合計	1,267,615

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)日栄工業	24,403
荻原ハマダ送風機(株)	23,318
大平洋機工(株)	21,125
大阪富士工業(株)	18,960
三和エンジニアリング(株)	17,158
その他	409,932
合計	514,898

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	128,540
5月	123,728
6月	112,760
7月	103,068
8月	39,999
9月以降	6,801
合計	514,898

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新日本製鐵(株)	435,312
JFEメカニカル(株)	175,536
JFEスチール(株)	143,440
三菱重工業(株)	98,566
(株)東芝	72,637
その他	1,027,173
合計	1,952,667

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
1,666,284	7,786,482	7,500,100	1,952,667	79.3	85.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
溶接材料商品	174,954
溶接材料製品	187,767
耐摩耗用クラッド鋼板	117,083
D & H商品	5,823
その他	81,170
合計	566,799

仕掛品

品目	金額(千円)
フラックス入りワイヤ(軟鋼の帯鋼)	16,096
フラックス入りワイヤ(ステンレス鋼の帯鋼)	5,237
合計	21,333

半成工事

(イ) 品目別内訳

品目	金額(千円)
耐摩耗用クラッド鋼板(トッププレート)工事	23,994
その他工事施工	278,465
合計	302,459

(ロ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友金属工業(株)	85,450
J F Eメカニカル(株)	58,386
新日本製鐵(株)	24,768
J F Eスチール(株)	17,390
三菱重工業(株)	14,244
その他	102,218
合計	302,459

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
帯鋼(フープ材)	16,484
粉末材	37,323
鋼板	21,765
ワイヤ(線材)	2,356
ダイス(ワイヤを成形する金型の一種)	2,651
ダンボールケース他	470
合計	81,052

関係会社出資金

銘柄	金額(千円)
(子会社出資金)	
天津特電金属製品有限公司	400,000
合計	400,000

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
岡部機械工業(株)	152,129
ジャンテック(株)	96,181
イマセウエル(株)	88,673
J F E メカニカル(株)	67,689
第一冶金(株)	53,351
その他	762,792
合計	1,220,817

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	319,169
5月	341,496
6月	251,465
7月	308,686
合計	1,220,817

買掛金

相手先	金額(千円)
岡部機械工業(株)	26,000
イマセウエル(株)	25,062
ジャンテック(株)	24,084
ニッコー溶材工業(株)	23,534
戸田鉄工(株)	13,367
その他	246,413
合計	358,463

短期借入金

銘柄	金額(千円)
(株)三井住友銀行	200,000
(株)近畿大阪銀行	150,000
(株)みなと銀行	50,000
合計	400,000

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	424,315
未認識過去勤務債務	22,930
未認識数理計算上の差異	1,352
合計	400,032

長期預り金

内容	金額(千円)
ゴルフ場会員からの預り金	375,191
合計	375,191

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とし、当社ホームページ(http://www.tokuden.co.jp)に掲載して行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

2. 特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所	(特別口座)	
	大阪府中央区北浜四丁目5番33号	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座)	
	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第64期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日近畿財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年6月29日近畿財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第65期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月11日近畿財務局長に提出
（第65期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日近畿財務局長に提出
（第65期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日近畿財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成23年6月30日近畿財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書であります。
- (5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
平成23年11月30日近畿財務局長に提出
（第65期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月14日

特殊電極株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梶 浦 和 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 崎 育 利 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている特殊電極株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、特殊電極株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、特殊電極株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、特殊電極株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月14日

特殊電極株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梶浦和人印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千崎育利印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている特殊電極株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、特殊電極株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。